大阪市公報号外第６号附録
平成 29 年６月１日

あ ら
ま し

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年６月１日と 12 月１日の年２回公表しています。

今回の平成 29 年６月１日公表分では、主に平成 29 年度当初予算の概要と平成 28 年度下半期（平成 28 年 10 月１日から平成 29 年３月 31 日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 29 年 6 月
大阪市

目　次

第１　大阪市の予算のしくみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　平成 29 年度予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
Ⅰ　全会計予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
Ⅱ　一般会計の収入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
Ⅲ　一般会計の支出（性質別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　一般会計の支出（目的別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
Ⅳ　平成 29 年度予算で取り組む主な事業や施策　・・・・・・・・・・・・・・・・　7
第３　大阪市の将来の収支見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
第４　大阪市の財政の現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
Ⅰ　収入の状況（市税収入の推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
Ⅱ　支出の状況（性質別の支出の推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
Ⅲ　借金の状況（市債残高の推移）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
第５　大阪市の財政状況（健全化判断比率）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
第６　平成 28 年度下半期の財政運営の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
Ⅰ　歳入歳出予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
Ⅱ　財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
Ⅲ　市債の現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
Ⅳ　一時借入金の現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
Ⅴ　債務負担行為の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
Ⅵ　市民の負担状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
第７　準公営企業及び公営企業の平成 28 年度下半期の業務状況　・・・・・・・　22
Ⅰ　中央卸売市場事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
Ⅱ　港営事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
Ⅲ　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
Ⅳ　自動車運送事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
Ⅴ　高速鉄道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
Ⅵ　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
Ⅶ　工業用水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
第８　ホームページのご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

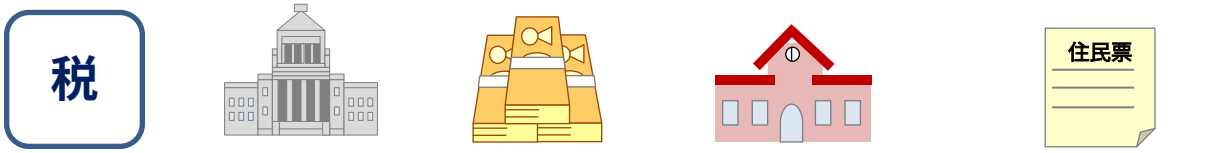
第１　大阪市の予算のしくみ

「予算」とは、１年間（４月～翌年３月）における大阪市の**“収入”と“支出”の見積りをまとめたものです。**

収入の見積り

１年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



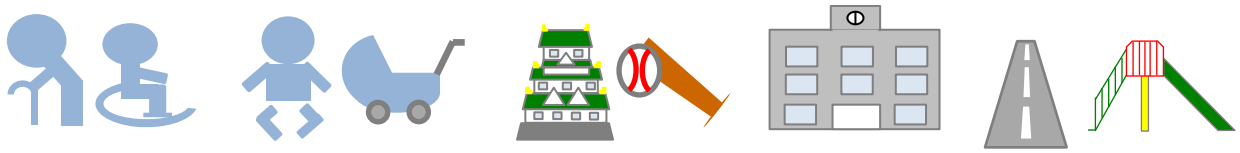
市民税などの税金（市税）　国や府から交付されるお金　市債（借金）　保育所などの利用料　証明書発行などの手数料

（平成 29 年度の収入の見積りは、4 ページに記載しています。）

支出の見積り

１年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。

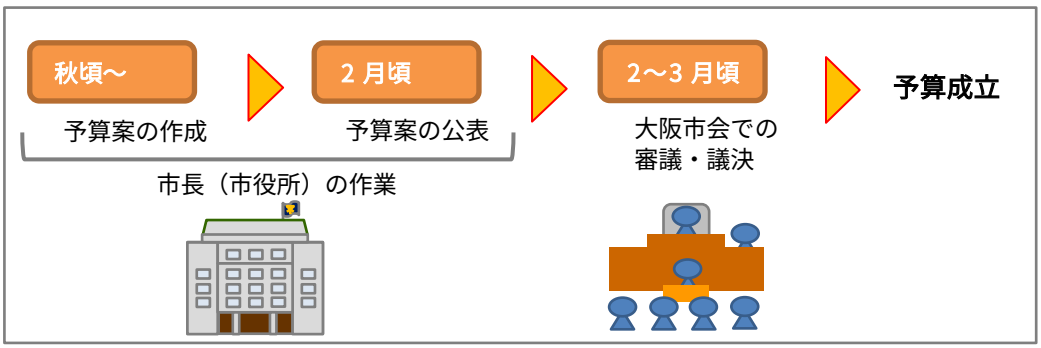


福　祉　子育て支援　観光・スポーツ振興　学校などの教育　道路・公園

（平成 29 年度の支出の見積りは、5･6 ページに記載しています。）

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。

例年の予算成立までの大まかなスケジュールについては、下記のとおりです。



第２　平成 29 年度予算の概要

Ⅰ　全会計予算の状況

大阪市には、**目的に合わせて 16 の会計があります。**全ての会計の総称を『全会計』と言います。

平成 29 年度の全会計予算については、**総額 3 兆 8,340 億円**となっています。なお、**前年度と比べると、1,367 億円増 ※（＋3.7%）**となりました。

※これまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪市で負担することとなった影響で 1,063 億円増となっており、それを除くと 304 億円増（＋0.8%）となります。

◆公営･準公営企業会計について

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。

公営・準公営企業会計には、４つの公営企業会計と３つの準公営企業会計があります。

会計名	H29 年度予算額	H28 年度予算額
公営企業会計		
自動車運送事業会計	164 億円	182 億円
高速鉄道事業会計	2,379 億円	2,321 億円
水道事業会計	949 億円	930 億円
工業用水道事業会計	28 億円	25 億円
準公営企業会計		
中央卸売市場事業会計	135 億円	148 億円
港営事業会計	266 億円	246 億円
下水道事業会計	1,607 億円	1,607 億円
合　　計	5,528 億円	5,459 億円

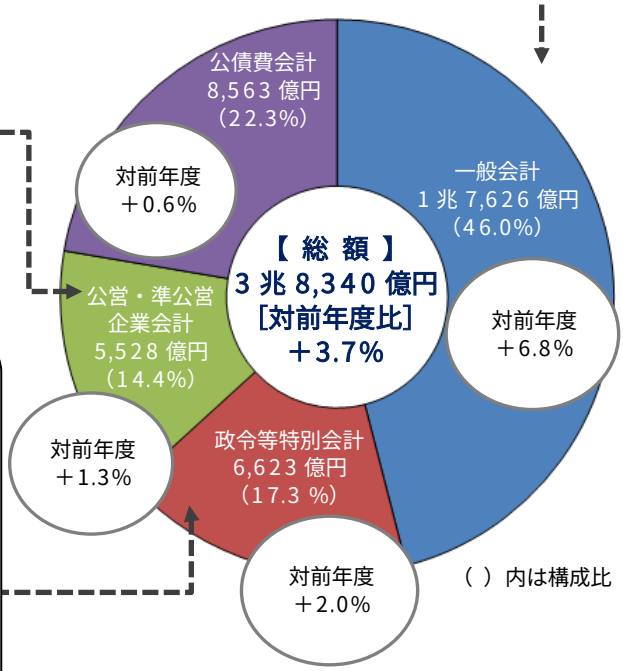
◆一般会計について

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路、公園、観光、スポーツ振興など）を行っている大阪市で１番大きな会計です。

◆公債費会計について

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

会計名	H29 年度予算額	H28 年度予算額
公債費会計	8,563 億円	8,515 億円



◆政令等特別会計について

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、７つの会計があります。

会計名	H29 年度予算額	H28 年度予算額
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	22 億円	21 億円
駐車場事業会計	27 億円	27 億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	3 億円	3 億円
国民健康保険事業会計	3,716 億円	3,733 億円
心身障害者扶養共済事業会計	5 億円	5 億円
介護保険事業会計	2,550 億円	2,418 億円
後期高齢者医療事業会計	300 億円	283 億円
合　　計	6,623 億円	6,490 億円

＜主な政令指定都市の
平成 29 年度の全会計予算＞
- 横浜市　：3 兆 5,709 億円
- 名古屋市：2 兆 6,838 億円
- 京都市　：1 兆 6,897 億円
- 神戸市　：1 兆 8,097 億円

用　語　説　明

◆食肉市場事業会計
日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

◆駐車場事業会計
大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

◆母子父子寡婦福祉貸付資金会計
母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◆国民健康保険事業会計
勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

◆心身障害者扶養共済事業会計
障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◆介護保険事業会計
40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

◆後期高齢者医療事業会計
75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

◆公営企業会計
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業会計
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

◆自動車運送事業会計
大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

◆高速鉄道事業会計
大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

◆水道事業会計
飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

◆工業用水道事業会計
工業用水の供給を行う事業の会計です。

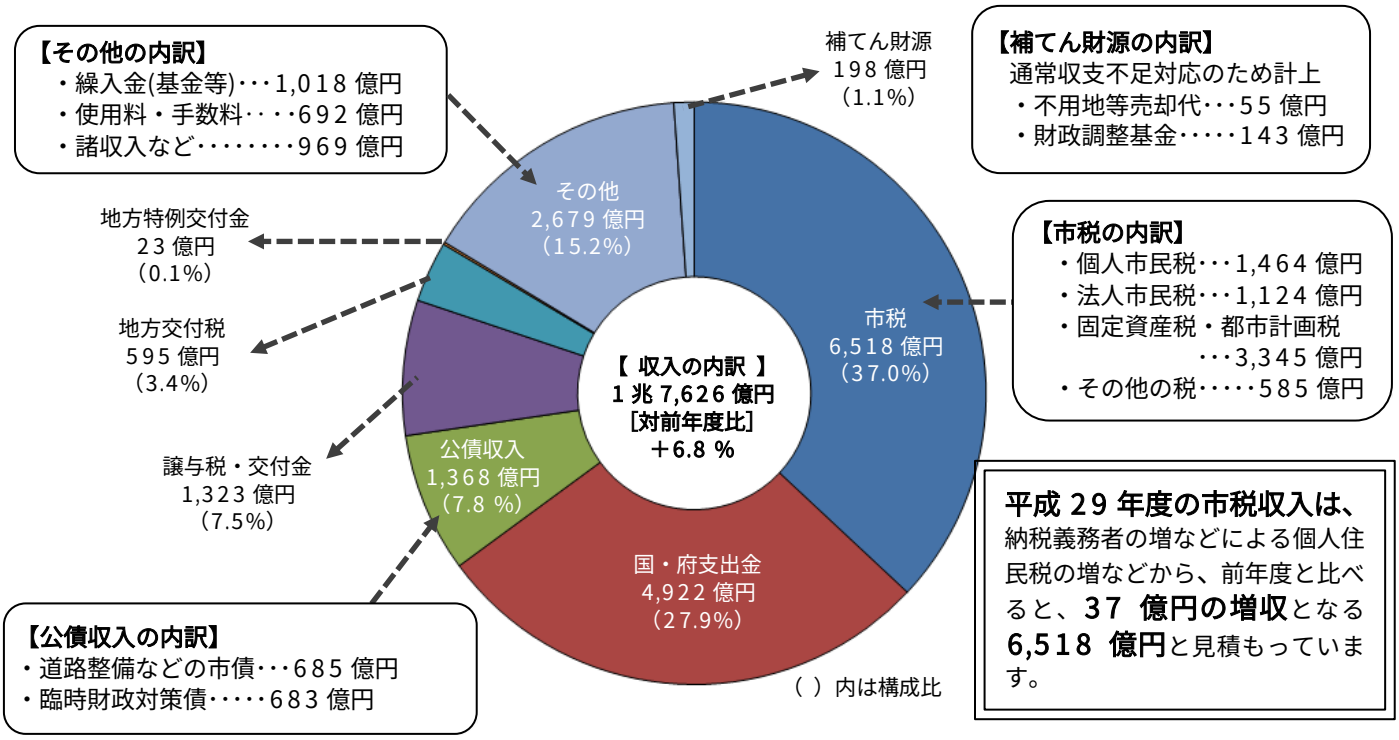
◆中央卸売市場事業会計
日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

◆港営事業会計
港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

◆下水道事業会計
下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

Ⅱ　一般会計の収入

大阪市の収入には、**「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入**があります。



平成 29 年度の市税収入は、
納税義務者の増などによる個人住民税の増などから、前年度と比べると、**37 億円の増収**となる**6,518 億円**と見積もっています。

公債収入って何？

市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

用　語　説　明

◆国・府支出金
国や大阪府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

◆臨時財政対策債
国が地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金
国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

◆地方交付税
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

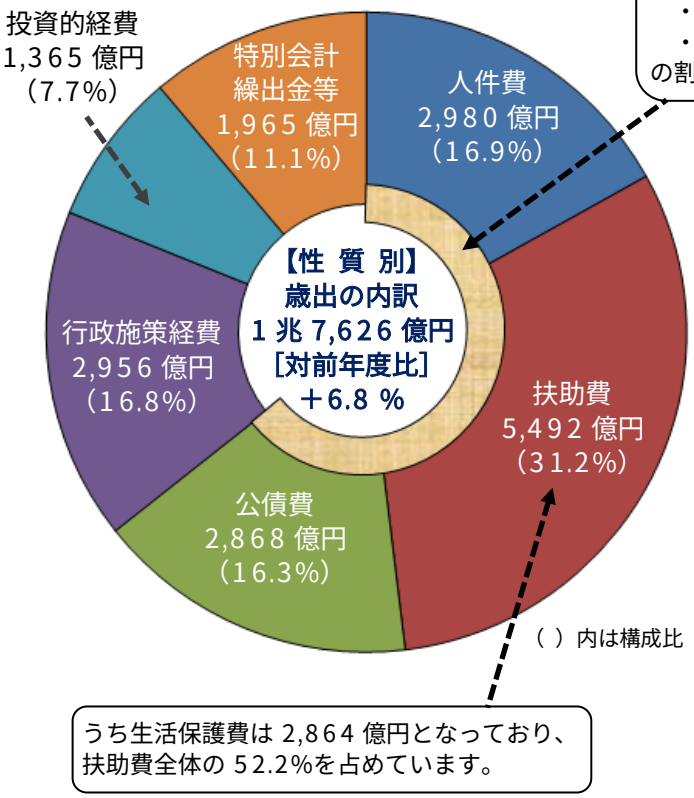
◆通常収支不足
補てん財源を除くと支出が収入を上回っている状態のことです。なお、補てん財源とは臨時的な収入で、不用地等売却代、財政調整基金のことを指しています。

◆財政調整基金
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。（平成 29 年度末残高（見込み）：1,462 億円）

Ⅲ　一般会計の支出

○性質別

平成 29 年度の**一般会計の予算額は、**「人件費」や「扶助費」の増などから、**2 年ぶりの増**となる 1 兆 7,626 億円と見積もっています。



義務的経費
・人件費
・生活保護費などの扶助費
・借金の返済のための公債費
の割合が全体の 64.4%を占める見積りとなりました。

うち生活保護費は 2,864 億円となっており、扶助費全体の 52.2%を占めています。

用　語　説　明

◆義務的経費
支出が法令などで義務付けられている費用です。（人件費、扶助費、公債費の合計）

◆人件費
職員の給料や退職手当などの費用です。

◆扶助費
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

◆公債費
借金の返済に必要な費用です。

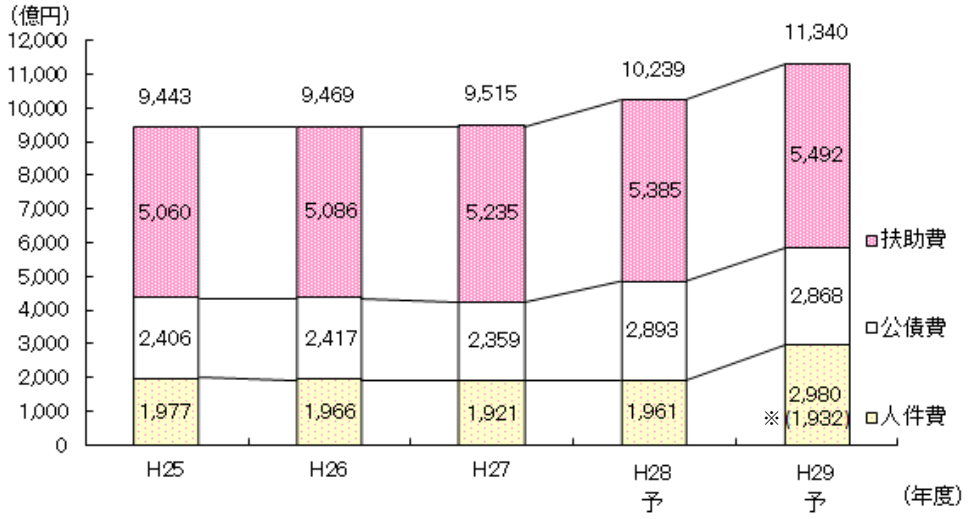
◆行政施策経費
区民センターなど市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用です。

◆投資的経費
区民センターなど市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

◆特別会計繰出金等
一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用です。

◎義務的経費の推移

人件費の抑制に取り組んでいるものの、**高齢化等による扶助費の増**や過去に発行した**借金の返済のための公債費が高水準**となっていることにより、**非常に大きな金額で推移しています。**

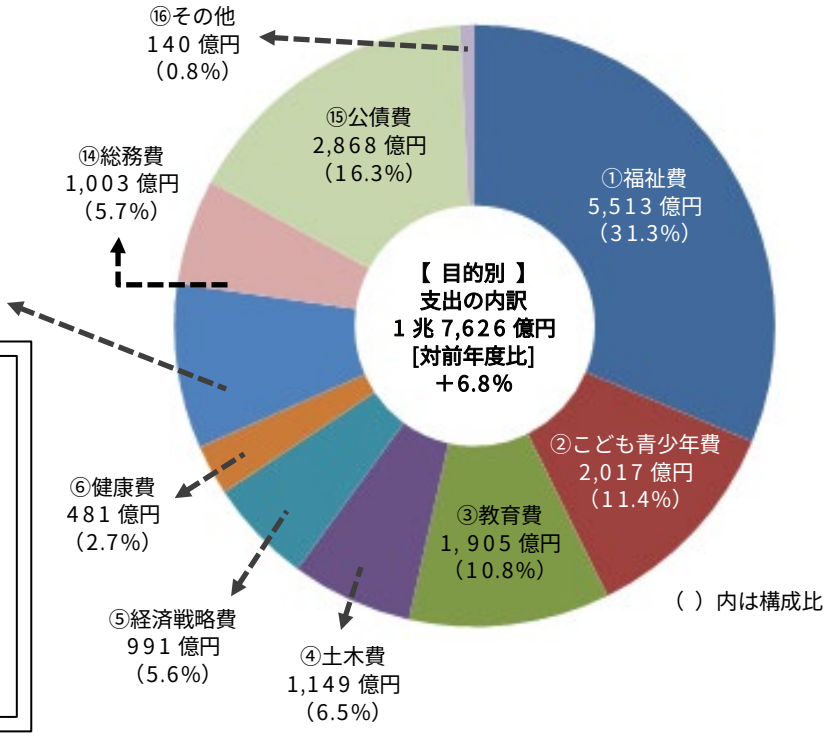


※（）書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う影響を除いた実質的な計数を記載

○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

	予算額	構成比
⑦住宅費	446 億円	2.5%
⑧消防費	373 億円	2.1%
⑨環境費	343 億円	1.9%
⑩港湾費	168 億円	1.0%
⑪大学費	157 億円	0.9%
⑫公営企業費	46 億円	0.3%
⑬議会費	26 億円	0.2%



（ ）内は構成比

一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、約65万2千円となります。市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。

※平成 29 年 3 月 1 日現在の本市推計人口（2,702,242 人）を用いて算定

※市税での負担額については、（ ）内の金額

①福祉などに

＜福祉費＞

約20万5千円（約5万3千円）

・高齢者や障がい者の保健福祉
・生活保護　など

②子育て支援などに

＜こども青少年費＞

約 7 万 5 千円（約 2 万 2 千円）

・子育て支援
・ひとり親家庭支援　など

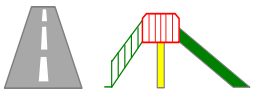
③学校・図書館などに

＜教育費＞

約 7 万 5 千円（約 3 万 8 千円）

・学校や図書館の運営　など

④道路・公園などに



＜土木費＞

約 8 万円（約 4 万 4 千円）

・道路、橋梁の整備
・公園、河川の整備　など

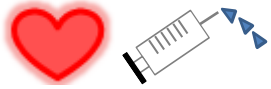
⑤観光・産業経済などに

＜経済戦略費＞

約 4 万 1 千円（約 5 千円）

・観光、産業経済
・文化振興、スポーツ振興　など

⑥保健衛生などに

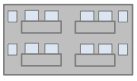


＜健康費＞

約 2 万 1 千円（約 8 千円）

・がん検診など健康の保持・増進事業
・予防接種、公害補償　など

⑦市営住宅などに



＜住宅費＞

約 2 万 4 千円（0 円）

・市営住宅の建設・管理　など

⑧消防・救急などに

＜消防費＞

約 1 万 4 千円（約 8 千円）

・消火、救助、救急活動
・火災予防　など

⑨ごみの収集などに

＜環境費＞

約 1 万 4 千円（約 7 千円）

・ごみの収集・焼却・埋立
・環境対策　など

⑩港の整備・運営などに

＜港湾費＞

約 1 万 3 千円（約 3 千円）

・港の整備、運営　など

⑪大学の運営などに

＜大学費＞

約 8 千円（約 5 千円）

・大学の運営　など

⑫地下鉄などに

＜公営企業費＞

約 6 千円（約 5 千円）

・地下鉄などの公営企業事業に対する補助　など

⑬議会の運営などに

＜議会費＞

約 1 千円（約 1 千円）

・議会の運営　など

⑭行政の運営などに

＜総務費＞

約 7 万円（約 4 万 1 千円）

・庁舎の整備、修繕
・区のまちづくり事業　など

⑯その他

＜その他＞

約 5 千円（約 1 千円）

・基金への蓄積　など

※ページ右上の円グラフのうち、⑮公債費については、各目的別の区分に含めて算定

Ⅳ　平成２９年度予算で取り組む主な事業や施策

「豊かな大阪の実現」に向けた平成 29 年度の主な事業を紹介します。

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

・４歳児からの幼児教育の無償化（５歳児に加え、４歳児も対象に拡大）
…54 億 1,200 万円

・一定の条件を満たす認可外保育施設を利用している４・５歳児も新たに対象
…１億 1,400 万円

・幼児教育・保育に関する研修、研究等の機能を集約し、乳幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、保育・幼児教育センターを４月に開設し、調査研究や公私幼保の枠を超えた合同研修等を実施
…2 億円

・こども医療費助成の対象年齢を、11 月診療分から 18 歳（到達後の最初の３月末）まで拡大
…80 億 8,900 万円

●こどもの貧困に対する取り組み

「子どもの生活に関する実態調査」の速報値等から顕著な課題に対して、実効性がある事業を一部の地域において先行実施

・地域や団体が主体となり、こどもの居場所を設置できるように支援するため、補助金交付や区役所にアドバイザーを配置
…2,400 万円

・学習意欲の向上をめざし、学びの支援を行うことで学習習慣の定着を図るため、指導員等の配置による学習支援や不登校防止対策としての登校支援等を実施
…1 億 6,400 万円

・その他顕著な課題への対応として、養育費の確保支援事業や高校中退者および中退防止への支援策等を実施
…6,000 万円

●多様な保育ニーズへの対応

・待機児童を含む利用保留児童の解消を図るため、全区役所庁舎や市役所本庁舎に保育施設を開設するなど、従来の手法にとらわれない、強力な特別対策を実施することで、平成 30 年４月に保育を必要とするすべての児童（約５万 5,000 人分）に対応する入所枠の確保を推進
…116 億 5,600 万円

●課外学習支援の取り組み

・一定の要件を満たす市内在住の中学生を対象に、学校外教育に利用できる「塾代助成カード（月額上限１万円）」を交付（学習塾や文化・スポーツ教室だけでなく、インターネットを活用したオンライン学習塾なども利用可能）
…24 億 6,600 万円

・学習塾等の民間事業者や有償ボランティア等を活用し、放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を全区に設置することで、基礎学力の向上、子どもの習熟度に応じた学力向上および学習習慣の形成を支援
…1 億 2,700 万円

●心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

・平成 29 年度中に小学校低学年からの英語教育を全小学校で実施し、小中一貫した英語教育を推進など
…5 億 6,400 万円

・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等により柔軟に対応できる学校調理方式への移行を、平成 31 年度２学期までに全中学校で実施
…34 億 9,000 万円

暮らしを守る福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

・特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成（平成 29 年度完成分 1,328 人分、平成 30 年度完成分 267 人分）
…49 億 3,200 万円

・各区で認知症強化型地域包括支援センターを運営することで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取り組みを推進
…1 億円

●街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

・ミナミ地区で増加する悪質な風俗系スカウト等に対処するため、「悪質な客引き行為等の根絶に向けた特命チーム」を配置
…2,600 万円

各区の特色ある施策の展開

●区の特性や地域の実情に即した施策の展開

・引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開
…255 億 7,100 万円

大阪の成長戦略の実行

●IR（統合型リゾート）を含む国際観光拠点の形成

・４月に「IR 推進局」を府市で共同設置し、大阪への IR 誘致の実現に向けた取り組みを推進
…2,500 万円

●「2025 日本万国博覧会」の誘致

・関西経済を活性化するとともに、大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会となる「2025 日本万国博覧会」の誘致に向けた取り組みを、府や経済界と一体となって推進
（日本政府は平成 29 年４月に BIE（博覧会国際事務局）へ立候補を表明）
…1 億 1,000 万円

●都市魅力の向上

・うめきた 2 期区域の都市基盤整備および「みどり」と「イノベーション」の融合拠点実現に向けた推進体制を構築
…46 億 3,200 万円

・御堂筋が完成して 80 周年を迎える年を契機として、官民連携による新しい御堂筋づくりに向けた取り組みを実施
…5,000 万円

・大阪港が開港 150 年を迎えるにあたり、大阪港のさらなる発展の契機とするため、記念事業やアジア諸港との国際会議等を開催
…9,700 万円

都市インフラの充実

●高速道路ネットワークの充実

阪神高速の都市部における慢性的な渋滞の緩和や産業・観光・物流分野の推進等を図るため、淀川左岸線（阪神高速神戸線～第二京阪道路）の整備を推進

・新御堂筋～第二京阪道路の新規事業化
…1,700 万円

・阪神高速神戸線～新御堂筋について用地取得等の実施、本体工事に着手
…20 億 4,700 万円

防災力の強化

●堤防・橋梁等の耐震対策の推進

・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策を推進
…82 億 2,700 万円

成長産業の育成

●イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

・オープンイノベーション※や、ベンチャーの成長サポートに取り組む企業等の市内投資・進出を促す助成制度を新たに創設
…6,000 万円
※他社と連携して新たな製品・サービスの企画・開発を行う

ICT の徹底活用

●困難な課題にも果敢に挑戦　新たな ICT を積極採用し、戦略的に ICT 施策を推進

・スマートフォンを利用した子どもの見守りサービスの実証実験を浪速区で実施
…400 万円

・職員が AI（人工知能）を活用することで、市民対応の時間短縮と正確性の向上をめざす検証を浪速区・東淀川区で実施
…4,900 万円

・行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築検討
…3,100 万円

第３　大阪市の将来の収支見通し

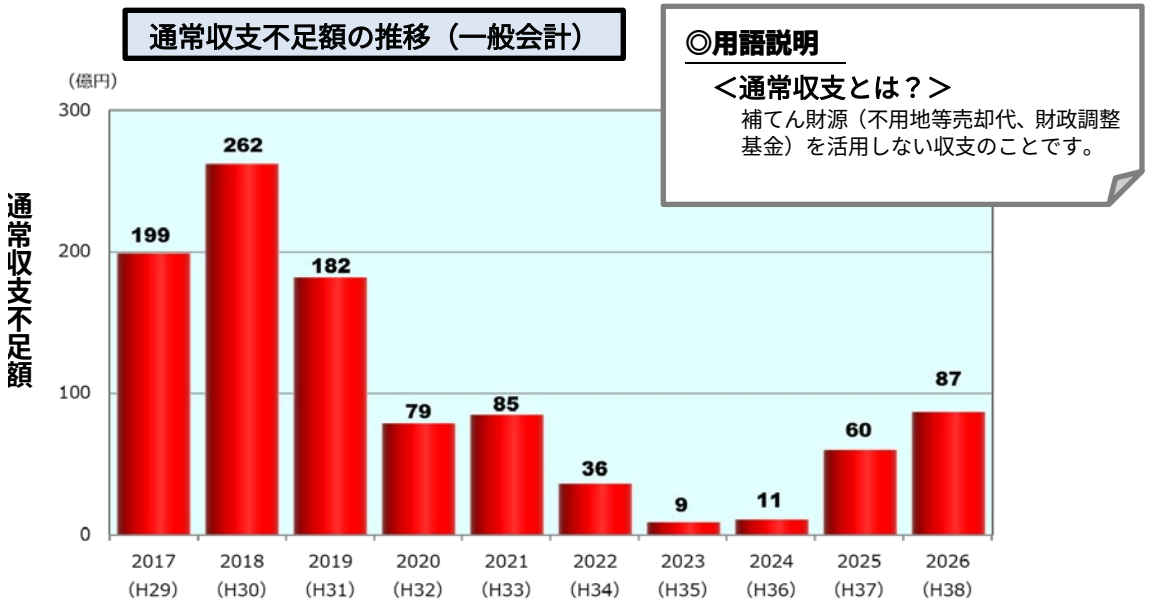
大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」をめざすこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）[2017(平成 29)年 2 月版]」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

○「今後の財政収支概算（粗い試算）[2017(平成 29)年 2 月版]」

前回の試算（平成 28 年 2 月版）と比較すると**単年度通常収支不足額は悪化**するものの、試算期間半ばで収支が改善する傾向は維持できる見込みとなっています。

※ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※平成 29 年度予算では、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。

※前提条件など、詳しくは大阪市ＨＰへ
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html

将来世代に負担を先送りしないため、引き続き**市政改革に取り組み、全市的な優先順位づけを行う**など、**事業の選択と集中を進める**とともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市 HP へ
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0.html

第４　大阪市の財政の現状

Ⅰ　収入の状況

○市税収入の推移

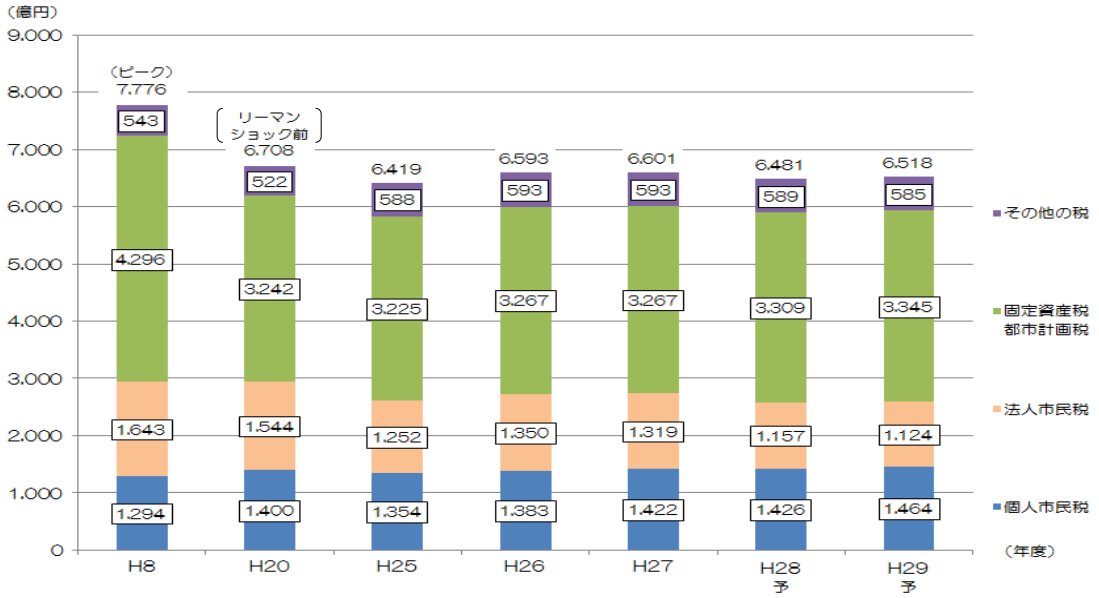
最も基本的な収入である市税について、平成 29 年度予算では **6,518 億円**となっており、

・納税義務者の増などによる個人市民税の増が見込まれることなどから、
対前年度 37 億円アップ

・平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、**190 億円ダウン**

・平成８年度（市税収入のピーク）と比べると、**1,258 億円ダウン**

となっており、依然、**市税収入は低い水準**となっています。

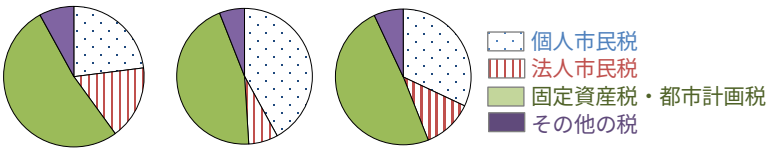


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

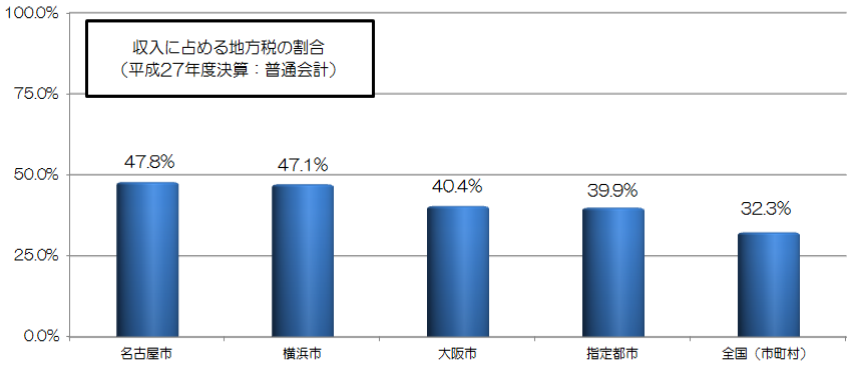
＜平成 29 年度予算　個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合　他都市比較＞



	＜大阪市＞	＜横浜市＞	＜名古屋市＞
個人市民税	23%	42%	32%
法人市民税	17%	7%	12%

全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用　語　説　明

◆個人市民税

大阪市に住んでいる人または事務所等がある人に対して課税される税金のことです。
所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。
また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）**に対して課税**される税金のことです。
資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）**を持っている人、会社に対して課税**される税金のことです。

◆都市計画税

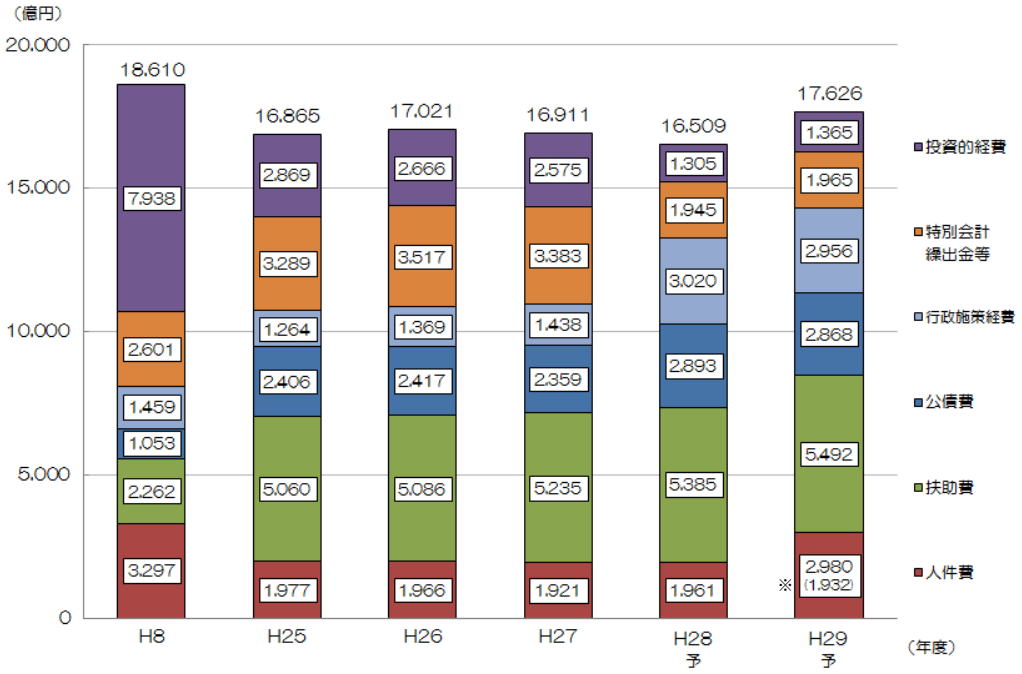
市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）**に土地や建物を持っている人、会社に対して課税**される税金のことです。
公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

Ⅱ　支出の状況

○性質別の支出の推移

平成 29 年度と市税収入がピークであった平成８年度を比較すると、**「生活保護費などの扶助費」については約 2.4 倍**（そのうち**生活保護費については約 2.5 倍に増加**）、**「借金の返済のための公債費」については約 2.7 倍に増加**しています。

人件費については、職員数の削減や給料カットなどにより削減に努めています。

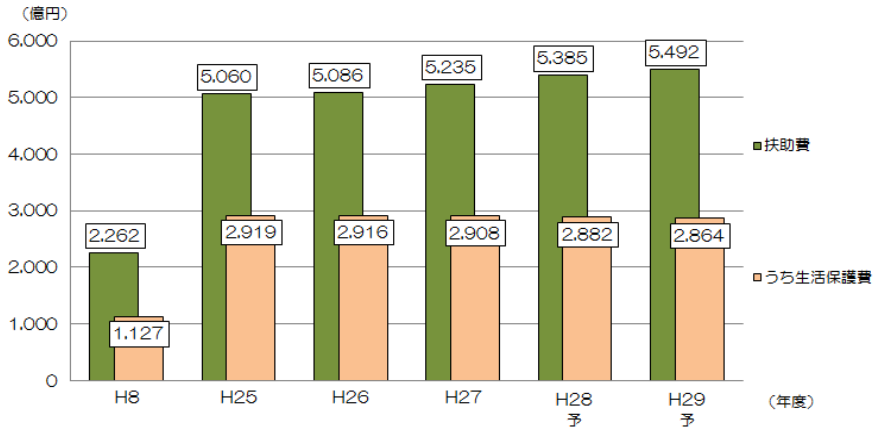


※（）書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う影響を除いた実質的な計数を記載

◎生活保護などの扶助費の推移

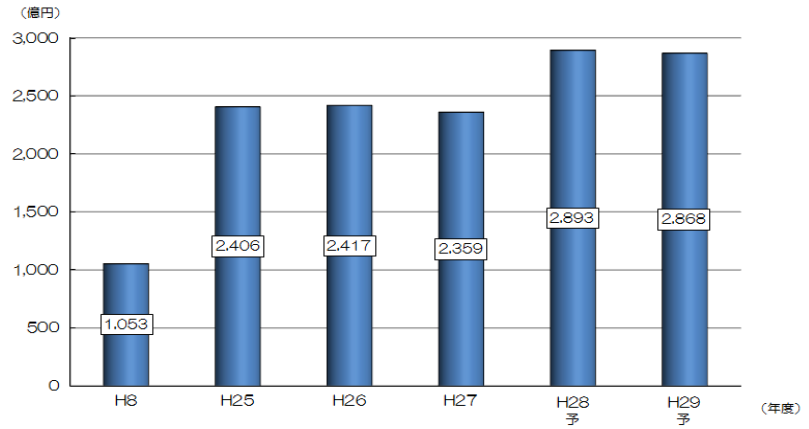
扶助費は、増加し続けています。

扶助費の５割以上を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み 5 年連続の減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

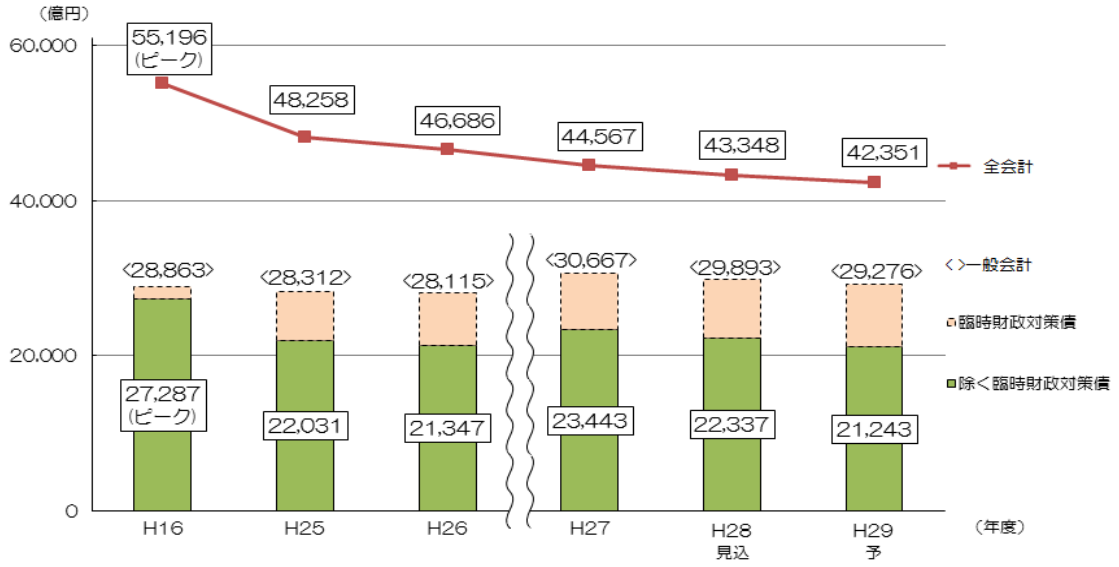
学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は当面、非常に大きな金額で推移する見込みです。



Ⅲ　借金の状況

○市債残高の推移

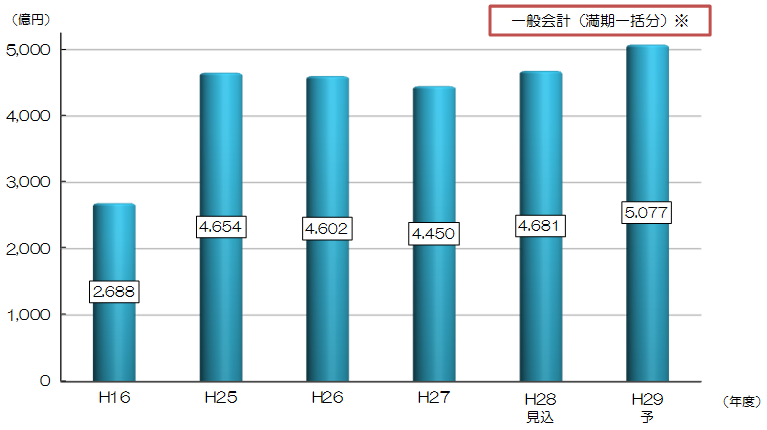
事業の選択と集中により、市債の発行額を極力抑制しており、**全会計ベースでは、平成 16 年度のピーク時から 13 年連続の減**となる見込みです。



※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計の廃止等により、平成 27 年度の市債残高（一般会計）については、平成 28 年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載。

◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の借金の返済に備え、確実に積み立てています。



※借金を返済期日に一括して返済するため、ルール通りに積み立てている分です。

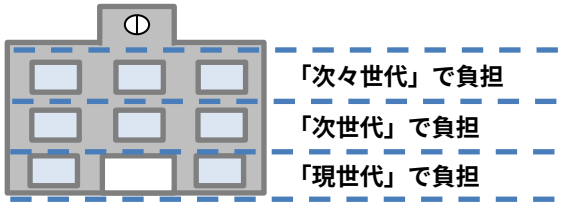
◎なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって利用するものとなります。

そのため、整備にかかる費用についても、**公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるため**市債（借金）を活用しています。

（借金は、概ね 30 年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

【学校校舎の借金を返済する場合のイメージ】



◎借金しすぎていないのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

第５　大阪市の財政状況（健全化判断比率）

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる４つの指標を算定しています。
平成 27 年度決算では４指標とも基準値を下回り**健全**でした。

実質赤字比率　一般会計等における赤字の割合

－（黒字のため比率なし）

早期健全化基準　11.25%以上
財政再生基準　20%以上

連結実質赤字比率　全会計における赤字の割合

－（黒字のため比率なし）

早期健全化基準　16.25%以上
財政再生基準　30%以上

実質公債費比率　借金返済などの財政負担の割合

9.2%

早期健全化基準　25%以上
財政再生基準　35%以上

将来負担比率　将来負担すべき負債の財政負担の割合

117.1%

早期健全化基準　400%以上
財政再生基準　－

左の２指標は、借金に関するチェック項目

平成 27 年度決算の健全化判断比率の結果は、**４指標ともに基準を下回っています**が、「今後の財政収支概算（粗い試算）[2017（平成 29）年 2 月版]」では、依然として**厳しい財政状況が続く**ことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

＜早期健全化基準（黄信号）＞

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

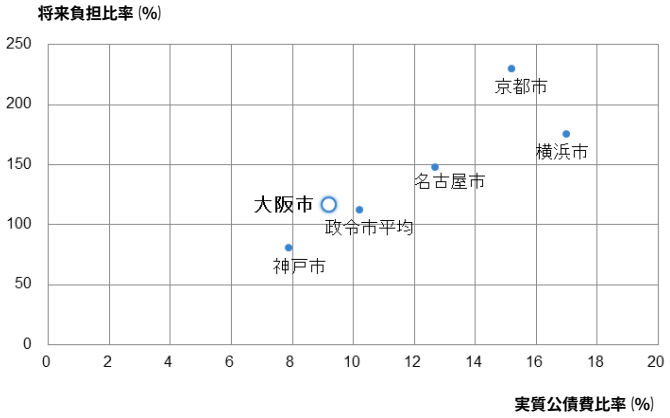
＜財政再生基準（赤信号）＞

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

◎他都市との比較

右図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市とそん色のない状態です。



用　語　説　明

◆健全化判断比率

４つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすことになります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 11.25%以上、財政再生基準は 20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 16.25%以上、財政再生基準は 30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）**の標準財政規模を基本とした額に対する比率**です。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・３セク等も含めて**一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率**です。

早期健全化基準は 400%以上となっています。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

第６　平成２８年度下半期の財政運営の状況

Ⅰ　歳入歳出予算執行状況

平成 29 年３月 31 日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

（単位：百万円、％）

会計名	歳入			歳出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一般会計	1,646,242	1,397,811	85	1,646,242	1,117,808	68
食肉市場事業会計	2,091	694	33	2,091	1,475	71
駐車場事業会計	2,831	2,131	75	2,831	604	21
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	326	697	214	326	182	56
国民健康保険事業会計	388,244	213,031	55	388,244	278,974	72
心身障害者扶養共済事業会計	504	316	63	504	499	99
介護保険事業会計	242,689	199,479	82	242,689	220,247	91
後期高齢者医療事業会計	28,695	27,993	98	28,695	25,194	88

（注）　１．　予算現額は前年度からの繰越額を含む。
　　２．　「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ　財産の状況

平成 29 年３月 31 日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

区　　分	金　　額	構　成　比
	百万円	%
１．公　有　財　産	13, 798, 845	93. 9
土　　地	11, 275, 220	76. 8
建　　物	1, 162, 850	7. 9
工　作　物	914, 735	6. 2
動　　産	28	0. 0
物　　権	898	0. 0
無体財産権	1	0. 0
有価証券	199, 608	1. 4
出資による権利	245, 505	1. 6
２．物　　品	68, 954	0. 5
３．債　　権	104, 233	0. 7
４．基　　金	717, 785	4. 9
合　　計	14, 689, 817	100. 0

※数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

（注）１．　公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
２．　「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
３．　金額については、平成 27 年４月１日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
４．　有価証券の評価等は基準日を平成 29 年３月末時点とした数値を用いて算出。

新公会計制度って何？

これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の３要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。
（詳細はホームページをご覧ください　http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html）

III　市債の現在高

平成 29 年３月 31 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民１人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会計別	現在高	市民１人当たり現在高（夜間人口）	市民１人当たり現在高（昼間人口）
	百万円	円	円
一般会計	2,913,218	1,077,152	823,274
食肉市場事業会計	406	150	115
駐車場事業会計	538	199	152
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,492	922	704
介護保険事業会計	69	25	20
合計	2,916,723	1,078,448	824,265

（注）　１．　平成 27 年度末で市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計を廃止したため、旧市街地再開発事業会計及び旧土地先行取得事業会計の現在高は、一般会計へ承継。
２．　公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
３．　「市民１人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 29 年４月１日現在の推計人口 2,704,557 人を、昼間人口については平成 22 年国勢調査 3,538,576 人を用いて算出。

Ⅳ　一時借入金の現在高

平成 29 年３月 31 日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000 百万円	―

（注）　公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用　語　説　明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れれる借入金のことです。

Ⅴ　債務負担行為の状況

平成 29 年３月 31 日現在における、平成 28 年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事項名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
情報通信ネットワーク事業	平成 29 ～ 34 年度	3,989,000 千円	1,422,332 千円
税務事務システム事業	平成 29 年度	28,000	12,918
こども文化センター解体工事	平成 29 年度	197,000	103,041
美術館整備事業	平成 29 年度	61,000	59,350
道路築造工事	平成 29 年度	1,703,000	1,508,013
橋梁建設工事	平成 29 ～ 31 年度	1,682,000	1,335,369
橋梁改修工事	平成 29 ～ 30 年度	751,000	541,275
河川改修工事	平成 29 年度	1,973,000	914,213
公園電気設備改修工事	平成 29 年度	45,000	39,031
公園樹及び街路樹保全工事	平成 29 年度	149,000	105,086
天王寺動物園省エネルギーサービス（ＥＳＣＯ）事業	平成 29 ～ 43 年度	304,000	287,712
街路築造工事	平成 29 年度	250,000	129,856
土地区画整理事業に伴う下水管渠築造工事	平成 29 年度	220,000	218,462
臨港緑地樹木保全工事	平成 29 年度	4,000	1,910
臨港道路築造工事	平成 29 年度	66,000	58,152
臨港橋梁改修工事	平成 29 年度	10,000	7,776
大阪港咲洲トンネル設備改修工事	平成 29 年度	120,000	98,685
堤防耐震補強工事	平成 29 年度	794,000	564,926
市営住宅管理システム事業	平成 29 ～ 31 年度	97,000	47,023
公営住宅建設工事	平成 29 ～ 31 年度	10,301,000	8,434,148
市営住宅改修工事	平成 29 年度	1,849,000	889,361
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平成 29 ～ 57 年度	1,488,000	1,224,397
改良住宅建設工事	平成 29 ～ 31 年度	1,624,000	939,200

事　　項　　名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成29～32年度	65,000 千円	35,928 千円
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成29～35年度	961,000	949,371
校舎建設工事	平成29～31年度	10,046,000	5,631,396
事務室改修工事	平成29年度	86,000	48,941
2025日本万国博覧会大阪誘致推進事業	平成29～30年度	64,000	64,000

（注）　1．　公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
　　2．　下記については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。
・情報通信ネットワーク事業
・公園樹及び街路樹保全工事
・臨港緑地樹木保全工事
・公営住宅建設工事
・市営住宅改修工事
・市内府営住宅移管に伴う資金の償還
・民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助
・新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給
・校舎建設工事

用　語　説　明

◆債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

Ⅵ　市民の負担状況

平成29年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりです。

市　税　収　入	うち個人市民税	個人市民税１人当たり負担額
百万円 651,793	百万円 146,368	円 121,984

（注）　個人市民税１人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成28年７月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,199,899人を用いて算出。

第７　準公営企業及び公営企業の平成２８年度下半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成 28 年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第 40 条の２」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

※　次に掲げる条例の総称です。
- 大阪市中央卸売市場事業の設置等に関する条例
- 大阪市港営事業の設置等に関する条例
- 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
- 大阪市交通事業の設置等に関する条例
- 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用　語　説　明

◆準公営企業
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業のことです。

◆公営企業
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

◆損益計算書
企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

◆貸借対照表
道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

Ⅰ　中央卸売市場事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 37 億 1,600 万円、費用が 38 億 5,100 万円となり、差引 1 億 3,500 万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の大規模低温貯蔵庫内部改修工事や、東部市場の中央監視装置改修工事等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日
　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	3,140	営業収益	2,891
市場管理費	1,415	売上高割使用料	425
その他	1,725	施設使用料	1,966
		雑収益	500
営業外費用	487	営業外収益	825
		うち一般会計補助金	365
経常利益	(89)		
特別損失	224		
		当期純損失	135
合計	3,851	合計	3,851

当期純損失	135 百万円
前期繰越欠損金	35,209 百万円
当年度未処理欠損金	35,344 百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	79,405	固定負債	57,015
有形固定資産	79,236	企業債	56,432
土地	17,209	引当金	581
建物	52,090	その他	2
その他	9,937		
無形固定資産	167	流動負債	5,734
投資その他の資産	2	企業債	4,610
		未払金	522
流動資産	4,569	預り金	566
現金・預金	54	その他	36
未収金	181		
短期貸付金	4,200	繰延収益	15,779
その他	134		
		資本金	39,529
繰延勘定	5		
		剰余金	△ 34,078
		資本剰余金	1,266
		欠損金	△ 35,344
		（うち当年度純損失）	（△ 198）
合計	83,979	合計	83,979

（注）１．有形固定資産の減価償却累計額　89,920 百万円
２．繰延収益の収益化累計額　24,417 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
61,481	3,091	3,530	61,042

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　なし

５．業務の状況

（１）取扱数量及び取扱金額

区　　分	取扱数量				取扱金額			
	当　期	前年同期	差引 増△減	差引 比率	当　期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本　　場	304,765	317,966	△ 13,201	△ 4.2	136,182	132,847	3,335	2.5
東部市場	117,475	122,964	△ 5,489	△ 4.5	48,853	47,824	1,029	2.2
合　　計	422,240	440,930	△ 18,690	△ 4.2	185,035	180,671	4,364	2.4

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
本場設備改良	39	大規模低温貯蔵庫内部改修工事等
東部市場設備改良	101	中央監視装置改修工事等

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ　港営事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 89 億 6,700 万円、費用は 94 億 4,300 万円となり、差引 4 億 7,600 万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、荷さばき地整備工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,356	港湾施設提供事業収益	2,327
営業費用	2,284	営業収益	1,922
荷役機械運営費	42	荷役機械収益	31
上屋倉庫運営費	1,824	上屋倉庫収益	1,891
その他	418		
営業外費用	72	営業外収益	405
大阪港埋立事業費用	6,179	大阪港埋立事業収益	6,246
営業費用	3,149	営業収益	5,863
土地売却原価	2,379	土地売却収益	3,485
一般管理費	717	土地賃貸料収益	2,378
その他	53		
営業外費用	3,030	営業外収益	383
経常利益	(38)		
特別損失	908	特別利益	394
		当期純損失	476
合計	9,443	合計	9,443

当期純損失	476 百万円
前期繰越欠損金	158,466 百万円
当年度未処理欠損金	158,942 百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	59,116	固定負債	162,074
有形固定資産	43,331	企業債	124,136
土地	34,384	引当金	590
建物	6,647	その他	37,348
構築物	1,242		
機械及び装置	283	流動負債	21,158
その他	59	企業債	18,632
建設仮勘定	716	未払金	1,529
無形固定資産	31	引当金	54
投資その他の資産	15,754	前受金	1
		預り金	937
土地造成勘定	197,707	その他	5
完成土地	152,893		
未成土地	44,814	繰延収益	56
流動資産	16,123	資本金	244,415
現金・預金	215		
未収金	4,747	剰余金	△ 154,754
短期貸付金	11,100	資本剰余金	4,188
その他	61	欠損金	△ 158,942
		（うち当年度純利益）	(2,160)
繰延勘定	3		
合計	272,949	合計	272,949

（注）　１．　有形固定資産の減価償却累計額　　37,227 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　826 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
150,679	359	8,270	142,768

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　なし

５．業務の状況

（１）港湾施設運営の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差引	
			増 △ 減	比　　率
				%
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	―
上　　屋	81 棟	81 棟	0 棟	―
附 設 事 務 所	48 ヵ所	49 ヵ所	△ 1 ヵ所	△ 2.0
貯　　炭　　場	4,902 ㎡	4,902 ㎡	0 ㎡	―
荷 さ ば き 地	966,330 ㎡	983,041 ㎡	△ 16,711 ㎡	△ 1.7

(注)　施設数及び面積は、各期末現在である。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 港湾施設提供事業

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
荷 役 機 械 整 備	13	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事
上　　屋　　整　　備	773	荷さばき地整備工事等

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
夢 洲 地 区 埋 立	167	埋立工事等
関　　連　　事　　業	19	上水道整備等

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

III　下水道事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 416 億 9,500 万円、費用が 415 億 6,200 万円となり、差引 1 億 3,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線や大隅～十八条下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日
　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	34,968	営業収益	31,047
管渠費	1,944	下水道使用料	18,681
抽水所費	997	一般会計補助金	11,967
処理場費	7,705	その他営業収益	399
その他	24,322		
営業外費用	3,706	営業外収益	8,687
		うち一般会計補助金	418
経常利益	(1,060)		
特別損失	2,888	特別利益	1,961
当期純利益	133		
合計	41,695	合計	41,695

当期純利益	133 百万円
前期繰越利益剰余金	2,610 百万円
その他未処分利益剰余金変動額	3,101 百万円
当年度未処分利益剰余金	5,844 百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,129,994	固定負債	452,333
有形固定資産	1,106,651	企業債	433,238
構築物	682,341	引当金	3,568
機械及び装置	205,868	その他	15,527
その他	218,442		
無形固定資産	16,428	流動負債	75,077
投資その他の資産	6,915	企業債	38,410
		未払金	35,309
流動資産	66,771	その他	1,358
現金・預金	252		
未収金	5,703	繰延収益	394,926
短期貸付金	58,950		
前払金	1,377	資本金	215,172
その他	489		
		剰余金	59,270
繰延勘定	13	資本剰余金	53,426
		利益剰余金	5,844
		（うち当年度純利益）	(2,743)
合計	1,196,778	合計	1,196,778

（注）　１．　有形固定資産の減価償却累計額　　926,267 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　341,129 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
476,075	16,358	20,785	471,648

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　なし

５．業務の状況

（１）下水排水及び処理状況

区　　分	当　　期	前　年　同　期	差　引	
			増　△　減	比　　率
				%
管　渠　延　長	4,953,908m	4,919,713m	34,195m	0.7
抽　水　所	58 ヵ所	58 ヵ所	0 ヵ所	―
下　水　処　理　場	12 ヵ所	12 ヵ所	0 ヵ所	―
スラッジセンター	1 ヵ所	1 ヵ所	0 ヵ所	―
排　水　面　積	190,527,000 ㎡	190,527,000 ㎡	0 ㎡	―
処　理　面　積	190,527,000 ㎡	190,527,000 ㎡	0 ㎡	―

(注)　管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	1,252	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
大隅～十八条幹線下水管渠築造工事	2,639	平成26年度からの継続工事(延長4.1km)
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	1,909	雨水滞水池築造工事等

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ　自動車運送事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 65 億 1,500 万円、費用が 70 億 6,600 万円となり、差引 5 億 5,100 万円の損失となりました。

建設改良工事については、料金収納機の更新などを実施しました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日
至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	6,545	営業収益	5,965
車両保存費	888	運輸収益	5,892
運転費	2,577	運輸雑収	73
その他	3,080		
営業外費用	190	営業外収益	296
		うち一般会計補助金	161
		経常損失	(474)
特別損失	331	特別利益	254
		当期純損失	551
合計	7,066	合計	7,066

当期純損失	551	百万円
前期繰越欠損金	78,293	百万円
当年度未処理欠損金	78,844	百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	10,149	固定負債	19,962
有形固定資産	10,146	企業債	3,818
土地	2,807	引当金	6,595
建物	4,280	その他	9,549
車両	829		
その他	2,229	流動負債	23,300
建設仮勘定	1	一時借入金	16,000
無形固定資産	3	企業債	897
		未払金	4,262
流動資産	2,792	引当金	297
現金・預金	762	その他	1,844
未収金	1,842		
その他	188	繰延収益	2,218
		資本金	46,305
		剰余金	△ 78,844
		欠損金	△ 78,844
		（うち当年度純利益）	(587)
合計	12,941	合計	12,941

(注)　１．　有形固定資産の減価償却累計額等　　27,153 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　10,223 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
6,438	―	1,723	4,715

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　16,000 百万円

５．業務の状況

（１）運輸成績（１日平均）

区分	当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
				%
営業キロ	440.1 km	440.9 km	△ 0.8 km	△ 0.2
在籍車数	530 両	530 両	0 両	—
運転車数	460 両	460 両	0 両	—
走行キロ	47,062 km	46,852 km	210 km	0.4
乗車人員	205,227 人	201,706 人	3,521 人	1.7
乗客収入	32,373,166 円	32,193,120 円	180,046 円	0.6

(注)　１．営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
　　２．別途、当期において 353,160 円、前年同期において 281,360 円の貸切バス収入がある。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
車両機器更新等	1,058	料金収納機546台、精算装置7台の更新など

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅴ　高速鉄道事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 856 億 8,500 万円、費用が 1,188 億 5,700 万円となり、差引 331 億 7,200 万円の損失となりました。また、自動車運送事業の終結に備えた出資金評価損や貸倒引当金等の特別損益を除いた経常損益では、154 億 1,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日
　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	62,296	営業収益	79,330
車両保存費	4,558	運輸収益	74,803
運転費	9,150	運輸雑収	4,527
運輸費	13,024		
その他	35,564		
営業外費用	6,341	営業外収益	4,725
経常利益	(15,418)		
特別損失	50,220	特別利益	1,630
		当期純損失	33,172
合計	118,857	合計	118,857

当期純損失	33,172	百万円
前期繰越利益剰余金	141,512	百万円
当年度未処分利益剰余金	108,340	百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,189,031	固定負債	542,744
有形固定資産	1,140,837	企業債	448,514
土地	58,173	引当金	90,194
線路設備	805,267	その他	4,036
電路設備	155,318		
車両	43,743	流動負債	78,614
その他	66,673	企業債	37,581
建設仮勘定	11,663	未払金	22,658
無形固定資産	2,567	引当金	4,176
投資その他の資産	45,627	その他	14,199
流動資産	146,745	繰延収益	180,801
現金・預金	133,268		
未収金	10,748	資本金	413,056
短期貸付金	16,000		
貸倒引当金	△ 16,000	剰余金	111,011
その他	2,729	資本剰余金	2,671
		利益剰余金	108,340
繰延勘定	3	（うち当年度純損失）	（△ 10,316）
		評価差額等	9,553
合計	1,335,779	合計	1,335,779

（注）　１．　有形固定資産の減価償却累計額　　1,139,946 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　178,389 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
485,666	24,513	24,084	486,095

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　なし

５．業務の状況

（１）運輸成績（１日平均）

区分		当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
					%
営業キロ	高速鉄道	129.9 km	129.9 km	0 km	—
	中量軌道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在籍車数	高速鉄道	1,264 両	1,264 両	0 両	—
	中量軌道	80 両	84 両	△ 4 両	△ 4.8
	計	1,344 両	1,348 両	△ 4 両	△ 0.3
運転車数	高速鉄道	978 両	977 両	1 両	0.1
	中量軌道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,039 両	1,038 両	1 両	0.1
走行キロ	高速鉄道	309,644 km	309,670 km	△ 26 km	△ 0.0
	中量軌道	14,287 km	14,231 km	56 km	0.4
	計	323,931 km	323,901 km	30 km	0.0
乗車人員	高速鉄道	2,366,175 人	2,331,866 人	34,309 人	1.5
	中量軌道	78,974 人	78,364 人	610 人	0.8
	計	2,445,149 人	2,410,230 人	34,919 人	1.4
乗客収入		411,006,170 円	397,606,449 円	13,399,721 円	3.4

(注)　営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
エレベーター等設置工事	1,115	長居駅など12駅
駅施設整備工事	3,570	トイレ刷新改造工事など
車両改造等工事	6,416	車両34両購入など

(注)　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅵ　水道事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 325 億 9,300 万円、費用が 280 億 3,500 万円となり、差引 45 億 5,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、157 万 6,080 世帯となり前年同期に比べ 1.3%の増加となっています。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	25,515	営業収益	30,205
浄水送水費	4,689	給水収益	28,828
配水費	3,287	受託工事収益	27
給水費	2,587	その他営業収益	1,350
その他	14,952		
営業外費用	2,155	営業外収益	1,078
経常利益	(3,613)		
特別損失	365	特別利益	1,310
当期純利益	4,558		
合計	32,593	合計	32,593

当期純利益	4,558	百万円
前期繰越利益剰余金	10,643	百万円
その他未処分利益剰余金変動額	14,502	百万円
当年度未処分利益剰余金	29,703	百万円

３．貸借対照表の要旨

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	409,739	固定負債	162,274
有形固定資産	387,303	企業債	147,884
土地	5,753	引当金	13,711
建物	22,893	その他	679
構築物	320,415		
機械及び装置	29,873	流動負債	36,818
その他	781	企業債	17,231
建設仮勘定	7,588	未払金	14,666
無形固定資産	13,207	前受金	316
投資その他の資産	9,229	預り金	3,255
		その他	1,350
流動資産	58,084		
現金・預金	48,203	繰延収益	35,041
未収金	7,473		
貯蔵品	656	資本金	193,946
その他	1,752		
繰延勘定	4	剰余金	39,748
		資本剰余金	10,045
		利益剰余金	29,703
		（うち当年度純利益）	(15,201)
合計	467,827	合計	467,827

（注）　１．　有形固定資産等の減価償却累計額　　385,782 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　27,950 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
173,207	—	8,092	165,115

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　なし

５．業務の状況

（１）給水の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差引 増 △ 減	差引 比　　率
				%
給　水　量	200,477,800 ㎥	201,406,100 ㎥	△ 928,300 ㎥	△ 0.5
1 日 平 均	1,101,526 ㎥	1,100,580 ㎥	946 ㎥	0.1
給 水 世 帯 数	1,576,080 世帯	1,556,135 世帯	19,945 世帯	1.3

（注）　１．　給水世帯数は、各期末現在である。
　　２．　給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
改　良　工　事		
浄 送 水 設 備	2,787	豊野浄水場設備改良等
配　水　設　備	13,531	配水管布設替、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1,969	その他設備改良

（注）　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅶ　工業用水道事業

１．概　　況

平成 28 年度下半期における経営収支は、収益が 12 億 5,200 万円、費用が 10 億 3,100 万円となり、差引 2 億 2,100 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線改良等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成28年10月１日　至　平成29年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	771	営業収益	819
浄水送水費	246	給水収益	689
配水費	149	受託工事収益	125
その他	376	その他営業収益	5
営業外費用	52	営業外収益	90
経常利益	(86)		
特別損失	208	特別利益	343
当期純利益	221		
合計	1,252	合計	1,252

当期純利益	221	百万円
前期繰越利益剰余金	271	百万円
その他未処分利益剰余金変動額	153	百万円
当年度未処分利益剰余金	645	百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成29年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	13,667	固定負債	868
有形固定資産	13,666	企業債	685
土地	3,335	引当金	183
建物	50		
構築物	8,849	流動負債	833
機械及び装置	1,265	企業債	151
その他	2	未払金	630
建設仮勘定	165	前受金	23
投資その他の資産	1	その他	29
流動資産	7,384	繰延収益	4,119
現金・預金	7,156		
未収金	168	資本金	12,883
その他	60		
		剰余金	2,348
		資本剰余金	1,703
		利益剰余金	645
		（うち当年度純利益）	(492)
合計	21,051	合計	21,051

(注)　１．　有形固定資産の減価償却累計額　　18,600 百万円
　　２．　繰延収益の収益化累計額　　6,010 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

（１）企業債の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）

平成28年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
920	－	84	836

（２）一時借入金の現在高（平成 29 年３月 31 日現在）　　なし

５．業務の状況

（１）給水の状況

区分	当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
				%
給水量	11,992,180 ㎥	12,152,000 ㎥	△ 159,820 ㎥	△ 1.3
1日平均	65,891 ㎥	66,404 ㎥	△ 513 ㎥	△ 0.8
給水社数	285 社	292 社	△ 7 社	△ 2.4
給水工場数	349 工場	356 工場	△ 7 工場	△ 2.0

（注）　給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

（２）建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
改良工事		
浄送水設備	51	東淀川浄水場設備改良
配水設備	328	配水幹線改良等

（注）　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第８　ホームページのご案内

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html

■大阪市予算の概要と財政の現状
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-1-0-0-0-0-0-0.html
■財政のあらまし
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-2-0-0-0-0-0-0.html

予算・予算編成過程

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html

■予算（平成２９年度予算）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-1-0-0-0-0-0-0.html
■予算（平成２８年度予算）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-2-0-0-0-0-0-0.html
■予算（過去の予算）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-4-0-0-0-0-0-0.html
■予算（各局の予算）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-5-0-0-0-0-0-0.html
■財政収支の今後の見通し
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html

決　　算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html

■決算（一般会計・特別会計）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-1-0-0-0-0-0-0.html
■決算（普通会計）
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-2-0-0-0-0-0-0.html
■決算カード
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-4-0-0-0-0-0-0.html
■健全化判断比率・資金不足比率
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-5-0-0-0-0-0-0.html

大阪市

財政のあらまし（平成 29 年 6 月）